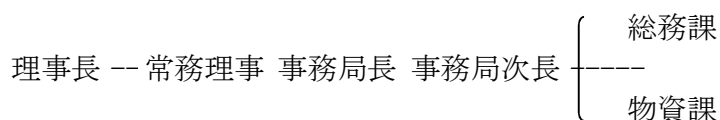


平成30年度事業計画書

1. 事務組織



2. 役員・評議員及び職員の数

常勤役員	理事(理事長)	1名
	理事(常務理事)	1名
非常勤役員	理事5名・監事2名	7名
計		9名
評議員		8名
職員		9名
臨時職員		6名

3. 常勤役員報酬

(単位:円)

役職名	役員報酬	備考
理事長 常務理事	10,200,000	

4. 職員給与

(単位:円)

職別	俸給	扶養手当	超勤手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	合計
職員	39,550,000	234,000	1,400,000	6,231,000	3,608,000	1,725,000	324,000	728,000	53,800,000
職員	9名		臨時職員	6名分					

5. 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 物資供給に関すること

- ① 学校給食用物資の年間を通じた安定供給
- ② 取扱物資の利用促進を図るための巡回
- ③ しまねブランド開発製品及び地場産物の普及
- ④ 「学校給食用物資要覧」「お知らせ」の配布
- ⑤ 学校給食パン原材料の帳簿記入及び残量調査等の巡回指導

(2) 物資選定に関すること

- ① 学校給食用物資選定委員会の開催
- ② 各県学校給食会開発物資の相互交流と共同開発
- ③ 学校給食用物資展示試食会の開催

6. 学校給食の普及充実と食育の推進に関する事業

(1) 食育支援に関すること

- ① しまね栄養管理システムの運用支援
- ② 学校給食関係者ブロック別研修会への共催
- ③ 就学前の保護者を対象にした学校給食体験教室の開催
- ④ 学校給食関連食育イベントの支援・共催
- ⑤ 和食メニュー推進事業の実施(県教育委員会と連携)
- ⑥ 食育教材の支援(ビデオ教材の整備・拡大複写機の活用等)
- ⑦ 物資流通情報と食育関連情報の収集と提供
- ⑧ ホームページの運用

(2) 調査研究に関すること

- ① 県学校栄養士会調査研究助成
- ② 学校給食用物資に関する調査
- ③ 職員の資質向上のための研修

7. 学校給食用物資の安全確保及び衛生管理に関する事業

(1) 品質管理に関すること

- ① パン品質審査会の開催
- ② 取扱物資(冷凍野菜)の残留農薬分析検査の実施
- ③ 小麦粉及び精米の品質検査の実施
- ④ 事故発生時の緊急対応策の徹底(危機管理マニュアル)
- ⑤ トレーサビリティ(産地(原産国)・残留農薬検査書・アレルギー表示等)の確認
- ⑥ 物資入荷時の温度確認

(2) 衛生管理に関すること

- ① パン・めん・炊飯委託加工工場の食品衛生監視員経験者による衛生・安全管理指導
- ② 委託加工工場の拭取り検査実施
- ③ 検査機器等貸与事業の実施

(3) 保管管理に関すること

- ① 職員の衛生・安全管理
- ② 倉庫の整理整頓と車輛の清掃・整備
- ③ 入荷物資の規格・賞味期限の確認と先入れ先出しの徹底

8. 県内学校数及び児童生徒数(給食対象)

平成29.5 現在

学校別	学校数(校)	児童生徒数(人)
小学校	205	34,927
中学校	98	17,563
定時制夜間高校	1	44
高等学校寄宿舎	2	98
特別支援学校	10	702
計	316	53,334

9. 学校給食実施状況

平成29.5 現在

	小		中		定・高・夜		特別支援学校		計		
	校数	人員	校数	人員	校数	人員	校数	人員	校数	人員	人員比
完全給食	205	34,927	98	17,563	0	0	10	702	313	53,192	99.73%
ミルク給食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
捕食給食	0	0	0	0	3	142	0	0	3	142	0.24%
計	205	34,927	98	17,563	3	142	10	702	316	53,334	100%

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(公1) 公益目的事業会計	法人会計	合計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	
② 特定資産運用益	0	27	27	
特定資産受取利息	0	7	7	
特定資産受取配当金	0	20	20	
③ 事業収益	1,426,189	8,352	1,434,541	
給食物資販売収益	1,425,266	8,352	1,433,618	
業務受託収入	923	0	923	
⑤ 雑収益	10	4	14	
受取利息	0	4	4	
雑収益	10	0	10	
経常収益合計	1,426,200	8,383	1,434,583	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,442,200	0	1,442,200	
売上原価	1,298,582	0	1,298,582	
運送費	15,600	0	15,600	
役員報酬	8,424	0	8,424	
職員給与	51,181	0	51,181	
法定福利費	9,408	0	9,408	
福利厚生費	380	0	380	
退職給付費用	2,470	0	2,470	
消耗品費	1,425	0	1,425	
印刷製本費	582	0	582	
通信運搬費	618	0	618	
備品費	29	0	29	
修繕費	198	0	198	
賃借料	3,867	0	3,867	
会議費	186	0	186	
支払負担金	1,400	0	1,400	
支払助成金	2,040	0	2,040	
旅費	1,153	0	1,153	
水道光熱費	7,695	0	7,695	
燃料費	2,000	0	2,000	
車輛費	3,500	0	3,500	
委託料	6,751	0	6,751	
保険料	968	0	968	
支払手数料	762	0	762	
減価償却費	22,616	0	22,616	
雑費	365	0	365	
② 管理費	0	8,383	8,383	
役員報酬	0	2,106	2,106	
職員給与	0	2,694	2,694	
法定福利費	0	392	392	
福利厚生費	0	20	20	
退職給付費用	0	130	130	
消耗品費	0	75	75	
印刷製本費	0	18	18	
通信運搬費	0	32	32	
備品費	0	1	1	
修繕費	0	2	2	
賃借料	0	203	203	
会議費	0	14	14	
旅費	0	200	200	
水道光熱費	0	405	405	
委託料	0	69	69	
保険料	0	132	132	
支払手数料	0	8	8	
減価償却費	0	1,327	1,327	
支払利息	0	540	540	
雑費	0	15	15	
経常費用合計	1,442,200	8,383	1,450,583	
当期経常増減額	△ 16,000	0	△ 16,000	

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,000	0	△ 16,000	
3. 法人税住民税等				
当期一般正味財産増減額	△ 16,000	0	△ 16,000	
一般正味財産期首残高	692,056	0	692,056	
一般正味財産期末残高	676,056	0	676,056	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000	0	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	0	1,000	
III 正味財産期末残高	677,056	0	677,056	